

福公大発第103号
令和4年6月30日

福知山市長 大橋 一夫 様

公立大学法人 福知山公立大学
理事長 川 添 信 介

令和3年度に係る財務諸表等の提出について

地方独立行政法人法第34条第1項の規定に基づき、令和3年度に係る下記の書類を提出します。

記

- 1 提出書類
 - (1) 財務諸表
 - (2) 事業報告書
 - (3) 決算報告書
 - (4) 監査報告書

令和3年度

財 務 諸 表

第6期事業年度

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

公立大学法人福知山公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分にに関する書類（案）	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記	8
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
2. たな卸資産の明細	12
3. 有価証券の明細	12
4. 長期貸付金の明細	12
5. 長期借入金の明細	12
6. 公立大学法人債の明細	12
7. 引当金の明細	12
8. 資産除去債務の明細	12
9. 保証債務の明細	12
10. 資本金及び資本剰余金の明細	12
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
13. 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	14
14. 役員及び教職員の給与の明細	15
15. 開示すべきセグメント情報	15
16. 業務費及び一般管理費の明細	16
17. 寄附金の明細	18
18. 受託研究の明細	18
19. 共同研究の明細	18
20. 受託事業等の明細	19
21. 科学研究費補助金等の明細	19
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		444,510,000
建物	1,903,971,918	
減価償却累計額	△ 424,872,381	1,479,099,537
構築物	12,701,878	
減価償却累計額	△ 5,106,726	7,595,152
機械装置	1,705,000	
減価償却累計額	△ 217,303	1,487,697
工具器具備品	153,442,475	
減価償却累計額	△ 64,257,695	89,184,780
図書		79,281,982
車両運搬具	3,845,600	
減価償却累計額	△ 2,373,559	1,472,041
建設仮勘定		18,425,000
有形固定資産合計		2,121,056,189

2 無形固定資産

ソフトウェア		21,993,123
無形固定資産合計		21,993,123

3 投資その他の資産

長期貸付金		2,030,000
投資その他の資産合計		2,030,000
固定資産合計		2,145,079,312

II 流動資産

現金及び預金	172,988,097	
未収学生納付金収入	5,076,000	
未収入金	45,692,029	
たな卸資産	14,330	
前払費用	2,082,189	
流動資産合計		225,852,645
資産合計		2,370,931,957

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	46,651,447	
資産見返補助金等	66,209,963	
資産見返寄附金	7,532,081	
資産見返物品受贈額	52,038,123	
建設仮勘定見返施設費	18,425,000	
長期預り補助金等	20,720,000	
長期リース債務	27,785,895	
資産除去債務	16,956,000	
固定負債合計		256,318,509

II 流動負債

授業料債務	6,317,495	
寄附金債務	10,403,305	
前受受託研究費	721,286	
前受共同研究費	272,783	
未払金	60,277,402	
未払消費税等	36,200	
前受金	403,860	
預り科学研究費補助金等	15,485,429	
預り金	28,902,391	
リース債務	12,592,294	
流動負債合計		135,412,445
負債合計		391,730,954

純資産の部

I 資本金

福知山市出資金	1, 562, 130, 000	
資本金合計		1, 562, 130, 000

II 資本剰余金

資本剰余金	773, 825, 367	
損益外減価償却累計額	△ 426, 600, 791	
資本剰余金合計		347, 224, 576

III 利益剰余金

目的積立金	50, 300, 473	
当期末処分利益	19, 545, 954	
(うち当期総利益)	(19, 545, 954)	
利益剰余金合計		69, 846, 427

純資産合計		1, 979, 201, 003
負債純資産合計		2, 370, 931, 957

損益計算書

(令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	199,856,222	
研究経費	33,184,455	
教育研究支援経費	42,979,709	
受託研究費	8,253,414	
共同研究費	2,625,386	
受託事業費	19,729,220	
役員人件費	31,431,335	
教員人件費	420,258,389	
職員人件費	181,617,592	939,935,722

一般管理費 114,434,878

雑損 1

経常費用合計 1,054,370,601

経常収益

運営費交付金収益	478,914,000
授業料収益	359,327,828
入学金収益	62,634,000
検定料収益	19,063,000

受託研究収益	
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	3,599,700
その他からの受託研究収益	4,653,714

共同研究収益	
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	1,555,000
その他からの受託研究収益	1,165,857

受託事業等収益	
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	19,729,220

補助金等収益 91,526,068

寄附金収益 299,745

資産見返負債戻入	
資産見返運営費交付金等戻入	4,961,318
資産見返補助金等戻入	6,852,159
資産見返寄附金戻入	470,646

財務収益	
受取利息	2,869

雑益	
財産貸付料収益	4,659,533
科学研究費間接経費収益	4,986,000
その他雑益	6,347,862

経常収益合計 1,070,748,519

経常利益 16,377,918

当期純利益 16,377,918

目的積立金取崩額 3,168,036

当期総利益 19,545,954

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 230,691,618
	人件費支出	△ 632,050,086
	その他の業務支出	△ 103,065,417
	運営費交付金収入	478,914,000
	授業料収入	341,504,638
	入学金収入	58,122,000
	検定料収入	19,063,000
	受託研究収入	8,246,996
	共同研究収入	2,993,640
	受託事業等収入	15,235,261
	補助金等収入	125,160,734
	寄附金収入	6,081,412
	預り科学研究費補助金等収支差額	2,807,269
	その他の業務収入	18,659,565
	業務活動によるキャッシュ・フロー	110,981,394
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 39,791,279
	無形固定資産の取得による支出	△ 561,000
	小計	△ 40,352,279
	利息及び配当金の受取額	2,869
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,349,410
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 14,541,741
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,541,741
IV	資金増加額	56,090,243
V	資金期首残高	116,897,854
VI	資金期末残高	172,988,097

利益の処分にに関する書類(案)

(第6期)

(単位：円)

I	当期未処分利益		19,545,954
	当期総利益	19,545,954	
II	積立金振替額		50,300,473
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	50,300,473	
III	利益処分数額		
	積立金		69,846,427

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	939,935,722	
一般管理費	114,434,878	
雑損	1	1,054,370,601

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 359,327,828	
入学金収益	△ 62,634,000	
検定料収益	△ 19,063,000	
受託研究収益	△ 8,253,414	
共同研究収益	△ 2,720,857	
受託事業等収益	△ 19,729,220	
寄附金収益	△ 299,745	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 4,961,318	
資産見返寄附金戻入	△ 470,646	
財務収益	△ 2,869	
雑益	△ 11,007,395	△ 488,470,292

業務費用合計 565,900,309

II 損益外減価償却相当額 83,121,115

III 引当外賞与増加見積額 9,624,976

IV 引当外退職給付増加見積額 10,764,809

V 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 4,095,429

VI 行政サービス実施コスト 673,506,638

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、実践学習に充当するための授業料収益については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。また、設立団体から承継した固定資産については、継承時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～47年
構築物	5年～15年
車両運搬具	2年～5年
機械及び装置	17年
工具器具備品	1年2ヶ月～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～6年）で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされているため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産について、最終仕入原価法による低価法を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

- | | |
|-------------------------------|--------------|
| 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 | 48,477,768 円 |
| 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 40,866,244 円 |
- (福知山市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

- | | |
|------------------------|----------------------|
| 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳 | |
| 現金及び預金 | 172,988,097 円 |
| 資金期末残高 | <u>172,988,097 円</u> |
| 2 重要な非資金取引 | |
| (1) ファイナンス・リースによる資産の取得 | 29,229,660 円 |

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、福知山市からの派遣職員に係るものが△638,770円含まれています。

V 金融商品の時価等に関する事項

- 1 金融商品の状況に関する事項
- 当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しています。

2 金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時 価(※1)	差 額
(1) 現金及び預金	172,988,097	172,988,097	-
(2) 未収入金	45,692,029	45,692,029	-
(3) 未払金	(60,277,402)	(60,277,402)	-
(4) 預り金	(28,902,391)	(28,902,391)	-
(5) リース債務	(40,378,189)	(39,546,331)	831,858

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(3) 未払金、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (5) リース債務

リース債務は、元利金の合計額を、新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

VI 減損会計関係

該当事項はありません。

VII 貸借等不動産関係

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VIII 資産除去債務に関する注記事項

(1) 資産除去債務の概要及び金額の算定方法

① 当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等により、アスベストを当該建物から撤去する際に発生する費用です。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の減価償却期間に応じて9年と見積もり、割引率を0%として資産除去債務の金額を計算しています。なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高は次のとおりです。

期首残高	16,956,000 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	0 円
期末残高	16,956,000 円

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		当期 損益内	当期 損益外		
有形固定 資産 (特定償却 資産)	建 物	1,863,029,803	-	-	1,863,029,803	416,804,184	78,402,829	-	-	-	1,446,225,619	
	機械及び装置	1,705,000	-	-	1,705,000	217,303	100,294	-	-	-	1,487,697	
	工具器具備品	27,701,809	-	-	27,701,809	9,278,721	4,473,712	-	-	-	18,423,088	
	計	1,892,436,612	-	-	1,892,436,612	426,300,208	82,976,835	-	-	-	1,466,136,404	
有形固定 資産 (特定償却 資産以外)	建 物	39,556,192	1,385,923	-	40,942,115	8,068,197	2,086,436	-	-	-	32,873,918	
	構 築 物	12,701,878	-	-	12,701,878	5,106,726	770,324	-	-	-	7,595,152	
	工具器具備品	82,368,049	46,224,545	2,851,928	125,740,666	54,978,974	15,794,167	-	-	-	70,761,692	(注1)
	図 書	71,406,624	7,875,358	-	79,281,982	-	-	-	-	-	79,281,982	
	車 輛 運 搬 具	3,845,600	-	-	3,845,600	2,373,559	609,120	-	-	-	1,472,041	
	計	209,878,343	55,485,826	2,851,928	262,512,241	70,527,456	19,260,047	-	-	-	191,984,785	
非償却 資産	土 地	444,510,000	-	-	444,510,000	-	-	-	-	-	444,510,000	
	建 設 仮 勘 定	-	18,425,000	-	18,425,000	-	-	-	-	-	18,425,000	
	計	444,510,000	18,425,000	-	462,935,000	-	-	-	-	-	462,935,000	
有形固定 資産 合計	土 地	444,510,000	-	-	444,510,000	-	-	-	-	-	444,510,000	
	建 物	1,902,585,995	1,385,923	-	1,903,971,918	424,872,381	80,489,265	-	-	-	1,479,099,537	
	構 築 物	12,701,878	-	-	12,701,878	5,106,726	770,324	-	-	-	7,595,152	
	機 械 装 置	1,705,000	-	-	1,705,000	217,303	100,294	-	-	-	1,487,697	
	工具器具備品	110,069,858	46,224,545	2,851,928	153,442,475	64,257,695	20,267,879	-	-	-	89,184,780	
	図 書	71,406,624	7,875,358	-	79,281,982	-	-	-	-	-	79,281,982	
	車 輛 運 搬 具	3,845,600	-	-	3,845,600	2,373,559	609,120	-	-	-	1,472,041	
	建 設 仮 勘 定	-	18,425,000	-	18,425,000	-	-	-	-	-	18,425,000	
	計	2,546,824,955	73,910,826	2,851,928	2,617,883,853	496,827,664	102,236,882	-	-	-	2,121,056,189	
無形固定 資産 (特定償却 資産)	ソフトウェア	721,401	-	-	721,401	300,583	144,280	-	-	-	420,818	
	計	721,401	-	-	721,401	300,583	144,280	-	-	-	420,818	
無形固定 資産 (特定償却 資産以外)	ソフトウェア	52,613,856	6,840,300	-	59,454,156	37,881,851	7,755,528	-	-	-	21,572,305	
	計	52,613,856	6,840,300	-	59,454,156	37,881,851	7,755,528	-	-	-	21,572,305	
無形固定 資産 合計	ソフトウェア	53,335,257	6,840,300	-	60,175,557	38,182,434	7,899,808	-	-	-	21,993,123	
	計	53,335,257	6,840,300	-	60,175,557	38,182,434	7,899,808	-	-	-	21,993,123	
投資その他 の資産	長 期 貸 付 金	700,000	1,330,000	-	2,030,000	-	-	-	-	-	2,030,000	
	計	700,000	1,330,000	-	2,030,000	-	-	-	-	-	2,030,000	

(注1) 当期増加額は、4号館1階講義室AV設備更新事業(12,462,025円)、証明書発行機等導入事業(10,082,820円)、財務会計・人事給与システム更新事業(8,075,940円)、フルカラーデジタル複合機更新事業(4,791,600円)、他によるものです。

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品（郵券）	-	14,330	-	-	-	14,330	
計	-	14,330	-	-	-	14,330	

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
学生修学支援貸付金	700,000	1,330,000	-	-	2,030,000	
計	700,000	1,330,000	-	-	2,030,000	

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

該当事項はありません。

8 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	16,956,000	-	-	16,956,000	基準第91条の特定「有」
計	16,956,000	-	-	16,956,000	

9 保証債務の明細

該当事項はありません。

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	福知山市出資金	1,562,130,000	-	-	1,562,130,000	
	計	1,562,130,000	-	-	1,562,130,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	763,902,013	-	-	763,902,013	
	目的積立金	10,888,110	4,355,244	-	15,243,354	(注1)
	損益外除売却差額相当額	△ 5,320,000	-	-	△ 5,320,000	
	計	769,470,123	4,355,244	-	773,825,367	
	損益外減価償却累計額	△ 343,479,676	△ 83,121,115	-	△ 426,600,791	
	差引計	425,990,447	△ 78,765,871	-	347,224,576	

(注1) 当期増加額は、目的積立金を財源として学務系システムを取得したものです。

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

11－ 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金)	15, 128, 321	42, 695, 432	7, 523, 280	50, 300, 473	(注1) (注2)
合 計	15, 128, 321	42, 695, 432	7, 523, 280	50, 300, 473	

(注1) 当期増加額は、令和2年度に発生した当期純利益を設置団体の長の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

11－ 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	地方独立行政法人法第40条第3項積立金	
	学務系システム等 導入事業	計
工具器具備品	849, 636	849, 636
ソフトウェア	3, 505, 608	3, 505, 608
小 計	4, 355, 244	4, 355, 244
教育経費		
消耗品費	72, 000	72, 000
委託費	347, 196	347, 196
保守費	2, 748, 840	2, 748, 840
小 計	3, 168, 036	3, 168, 036
合 計	7, 523, 280	7, 523, 280

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12－ 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
令和3年度	-	478, 914, 000	478, 914, 000	-	-	478, 914, 000	-
合 計	-	478, 914, 000	478, 914, 000	-	-	478, 914, 000	-

12－ 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和3年度交付分	合 計
期間進行基準	478, 914, 000	478, 914, 000
合 計	478, 914, 000	478, 914, 000

13 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

13－1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内容			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金	18,425,000	18,425,000	-	-	
計	18,425,000	18,425,000	-	-	

13－2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
大学教育環境緊急支援事業費補助金	京都府	直接経費	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	-	2,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学等年末年始緊急支援事業費補助金	京都府	直接経費	-	500,000	-	-	-	-	500,000	-	500,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人・まち・キャンパス連携支援事業（大学・地域連携プロジェクト支援）	京都府	直接経費	-	300,000	-	1,078	-	-	298,922	-	300,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福知山公立大学「知の拠点」推進事業補助金	福知山市	直接経費	-	36,436,000	-	2,313,454	-	-	34,122,546	-	36,436,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度福知山市高等教育無償化制度交付金	福知山市	直接経費	-	39,691,500	-	-	-	-	39,691,500	-	39,691,500
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福知山公立大学修学支援事業交付金（緊急授業料減免）	福知山市	直接経費	-	14,913,100	-	-	-	-	14,913,100	-	14,913,100
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	93,840,600	-	2,314,532	-	-	91,526,068	-	93,840,600
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	93,840,600	-	2,314,532	-	-	91,526,068	-	93,840,600

(注) 「摘要」には当期交付決定額を記載しております。

14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	26,132,800	2	1,016,011	3,590,000	3
	非常勤	692,524	5	-	-	-
	計	26,825,324	7	1,016,011	3,590,000	3
教 員	常 勤	331,520,982	41	72,750,297	-	-
	非常勤	15,441,761	21	545,349	-	-
	計	346,962,743	62	73,295,646	-	-
職 員	常 勤	128,758,320	22	28,186,414	-	-
	非常勤	23,936,198	56	736,660	-	-
	計	152,694,518	78	28,923,074	-	-
合 計	常 勤	486,412,102	65	101,952,722	3,590,000	3
	非常勤	40,070,483	82	1,282,009	-	-
	計	526,482,585	147	103,234,731	3,590,000	3

- (注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準について
公立大学法人福知山公立大学役員報酬規程及び公立大学法人福知山公立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について
公立大学法人福知山公立大学職員給与規程及び公立大学法人福知山公立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。
- (注3) 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

15 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	43,527,957	
備品費	8,261,270	
雑誌費	3,464,259	
印刷製本費	3,181,103	
水道光熱費	15,234,769	
旅費交通費	2,368,146	
通信運搬費	2,961,186	
賃借料	11,307,293	
委託費	28,005,599	
福利厚生費	1,606,793	
保守費	1,752,149	
修繕費	902,770	
諸会費	234,000	
支払手数料	4,316,350	
報酬・委託・手数料	3,605,235	
租税公課	1,026	
奨学費	54,604,600	
減価償却費	14,076,394	
雑費	445,323	199,856,222
研究経費		
消耗品費	13,404,667	
備品費	4,637,004	
雑誌費	2,940,012	
印刷製本費	486,872	
水道光熱費	3,260,179	
旅費交通費	1,552,448	
通信運搬費	365,784	
賃借料	522,790	
委託費	1,695,179	
保守費	5,769	
諸会費	1,875,089	
支払手数料	1,192,067	
報酬・委託・手数料	45,000	
租税公課	1,200	
減価償却費	1,075,512	
雑費	124,883	33,184,455
教育研究支援経費		
消耗品費	10,557,065	
備品費	2,524,574	
雑誌費	1,322,221	
印刷製本費	1,559,092	
水道光熱費	4,420,617	
旅費交通費	192,087	
通信運搬費	485,941	

賃借料		1, 133, 532	
委託費		6, 105, 399	
保守費		8, 217	
修繕費		921, 030	
損害保険料		3, 720	
広告宣伝費		49, 500	
諸会費		97, 320	
支払手数料		4, 443, 052	
報酬・委託・手数料		3, 861, 527	
減価償却費		5, 269, 327	
雑費		25, 488	42, 979, 709
受託研究費			8, 253, 414
共同研究費			2, 625, 386
受託事業費			19, 729, 220
役員人件費			
常勤役員人件費			
役員報酬	18, 999, 760		
賞与	7, 133, 040		
退職金	3, 590, 000		
法定福利費	1, 016, 011	30, 738, 811	
非常勤役員人件費			
役員報酬		692, 524	31, 431, 335
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与及び手当	246, 766, 734		
賞与	84, 754, 248		
法定福利費	72, 750, 297	404, 271, 279	
非常勤教員人件費			
給与及び手当	15, 441, 761		
法定福利費	545, 349	15, 987, 110	420, 258, 389
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与及び手当	98, 941, 391		
賞与	29, 816, 929		
法定福利費	28, 186, 414	156, 944, 734	
非常勤職員人件費			
給与及び手当	23, 518, 956		
賞与	417, 242		
法定福利費	736, 660	24, 672, 858	181, 617, 592
一般管理費			
消耗品費		12, 812, 439	
備品費		1, 648, 783	
雑誌費		352, 285	
印刷製本費		1, 724, 189	
水道光熱費		4, 882, 534	
旅費交通費		1, 445, 020	

通信運搬費	4,804,989	
賃借料	3,167,302	
委託費	36,703,768	
福利厚生費	648,257	
保守費	5,368,960	
修繕費	2,268,864	
損害保険料	420,118	
広告宣伝費	23,962,300	
諸会費	1,727,200	
支払手数料	1,716,454	
報酬・委託・手数料	3,617,951	
租税公課	365,700	
減価償却費	6,474,128	
雑費	323,637	114,434,878

17 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学	11,666,460	4	現物寄附5,585,048円（1件）
合 計	11,666,460	4	

18 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 （設立団体）	直接経費	-	2,157,000	2,157,000	-
	間接経費	-	216,700	216,700	-
地方公共団体等 （設立団体以外）	直接経費	-	1,114,000	1,114,000	-
	間接経費	-	112,000	112,000	-
独立行政法人・ 国立立大学法人	直接経費	-	4,050,000	3,328,714	721,286
	間接経費	-	1,215,000	1,215,000	-
株式会社等	直接経費	-	100,000	100,000	-
	間接経費	-	10,000	10,000	-
合 計	直接経費	-	7,421,000	6,699,714	721,286
	間接経費	-	1,553,700	1,553,700	-

19 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手先	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 （設立団体以外）	直接経費	-	1,410,000	1,410,000	-
	間接経費	-	145,000	145,000	-
株式会社等	直接経費	-	1,035,640	787,557	248,083
	間接経費	-	103,000	78,300	24,700
その他	直接経費	-	271,000	271,000	-
	間接経費	-	29,000	29,000	-
合 計	直接経費	-	2,716,640	2,468,557	248,083
	間接経費	-	277,000	252,300	24,700

20 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	14,284,855	14,284,855	-
	間接経費	-	2,936,365	2,936,365	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	2,280,000	2,280,000	-
	間接経費	-	228,000	228,000	-
合 計	直接経費	-	16,564,855	16,564,855	-
	間接経費	-	3,164,365	3,164,365	-

21 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(4,000,000) 1,200,000	(3)	
基盤研究 (B)	(2,190,000) 651,000	(6)	
基盤研究 (C)	(5,150,000) 1,545,000	(16)	
国際共同研究強化 (B)	(100,000) 30,000	(1)	
若手研究	(5,200,000) 1,560,000	(7)	
合 計	(16,640,000) 4,986,000	(33)	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

22－1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期末残高	摘 要
現金	122, 160	
預金	172, 865, 937	
合 計	172, 988, 097	

22－2 未収入金

(単位：円)

区 分	期末残高	摘 要
補助金等収益	19, 951, 400	
受託事業等収益	6, 000, 610	
建設仮勘定見返施設費	18, 425, 000	
その他	1, 315, 019	
合 計	45, 692, 029	

22－3 未払金

(単位：円)

区 分	期末残高	摘 要
人件費	12, 703, 867	
業務費	24, 144, 937	
一般管理費	14, 744, 109	
受託研究費	723, 947	
固定資産	7, 927, 544	
その他	32, 998	
合 計	60, 277, 402	

令和3年度

決算報告書

第6期事業年度

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

公立大学法人福知山公立大学

令和3年度 決算報告書

公立大学法人 福知山公立大学

(単位：千円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	478,914	478,914	－	
授業料等収入	453,428	416,998	△ 36,430	(注1)
受託研究等収入	20,500	31,698	11,198	(注2)
補助金収入	45,876	93,841	47,965	(注3)
その他収入	28,170	29,866	1,696	
施設整備費補助金	－	18,425	18,425	(注4)
計	1,026,888	1,069,741	42,853	
支出				
教育経費	122,308	160,790	38,482	(注5)
研究経費	76,117	32,670	△ 43,447	(注6)
教育研究支援経費	39,505	46,422	6,917	(注7)
受託研究費等	20,500	31,329	10,829	(注2)
人件費	669,049	633,307	△ 35,742	(注8)
一般管理費	99,409	114,614	15,205	(注9)
施設整備費補助金事業費	－	18,425	18,425	(注4)
計	1,026,888	1,037,557	10,669	
収入－支出	－	32,184	32,184	

○ 予算と決算の差異について

- (注1) 授業料等減免分を補助金収入へ計上したため、予算額に比して決算額が減少した。
- (注2) 受託研究等の獲得努力により、予算額に比して決算額が増加した。
- (注3) 授業料等収入として予算計上していた授業料等減免分を補助金収入として計上したこと及び補助金の獲得努力により、予算額に比して決算額が増加した。
- (注4) 大学院改修費として福知山市から補助金交付を受けたことにより、予算額に比して決算額が増加した。
- (注5) 予算の一部を研究経費及び人件費から科目変更し執行したため、予算に比して決算額が増加した。
- (注6) 予算の一部を教育経費及び教育研究支援経費へ科目変更し執行したため、予算に比して決算額が減少した。
- (注7) 予算の一部を研究費から科目変更し執行したため、予算に比して決算額が増加した。
- (注8) 役員及び教職員の退職等により、予算額に比して決算額が減少した。
- (注9) 予算の一部を人件費から科目変更し執行したため、予算に比して決算額が増加した。

○ 損益計算書の計上金額と決算額の差異について

補助金収入には、授業料等減免交付金が54,605千円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用した。

決算報告書では、当該年度に取得した固定資産取得額45,841千円（リース取得及び現物寄附分を除く）を計上した。また、減価償却費27,016千円は計上していない。

「収入－支出」32,184千円と損益計算書の「当期総利益」19,546千円との差額12,638千円（授業料債務6,317千円、寄附金債務6,047千円、前受受託研究費等273千円）は、翌年度に繰り越す。

令和 4 年 6 月 20 日

公立大学法人福知山公立大学
理事長 川 添 信 介 様

公立大学法人福知山公立大学

監事 松尾尚昭 
監事 小嶋 勝 

監 査 報 告 書

私たち監事は、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項に基づき、公立大学法人福知山公立大学の令和 3 年度（令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで）における業務の執行について監査を実施いたしました。

その結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法

私たち監事は、理事会に出席して、法人としての重要な意思決定並びに役員の職務の執行状況を聴取するとともに、関係する職員から説明を受けるなど監事監査に必要と考えられる監査を実施いたしました。

さらに、会計監査人から監査に関する報告および説明を受け、財務諸表、事業報告書および決算報告書について検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 公立大学法人福知山公立大学の業務は、法令等に従って適正に実施し、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施しているものと認めます。
- (2) 内部統制システムの整備及び運用は相当であると認めます。
- (3) 役員の職務執行に関し、不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実は認められません。また、役員と当法人との利益相反取引は認められません。
- (4) 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (5) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (6) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- (7) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- (8) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (9) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上